

有価証券報告書

第 95 期 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(E04194)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第95期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	23,964,304	23,701,346	24,265,115	24,622,998	23,993,017
経常利益 (千円)	1,251,863	1,334,034	1,148,810	1,035,365	1,194,845
当期純利益 (千円)	589,941	660,154	605,726	497,324	465,537
純資産額 (千円)	8,760,613	9,312,923	10,082,210	10,258,420	10,339,062
総資産額 (千円)	28,859,377	28,358,502	29,009,656	30,144,284	28,989,199
1株当たり純資産額 (円)	761.26	813.01	880.38	892.27	919.98
1株当たり当期純利益 (円)	48.24	54.53	49.44	43.43	41.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	32.8	34.7	33.9	35.5
自己資本利益率 (%)	7.0	7.3	6.2	4.9	4.5
株価収益率 (倍)	8.50	8.50	14.20	11.01	9.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,873,374	1,641,860	1,937,178	1,660,083	2,189,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△976,740	△665,066	△724,624	△1,003,249	△928,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△696,543	△1,182,846	△796,442	441,170	△1,955,603
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,107,164	2,901,111	3,317,222	4,415,226	3,719,846
従業員数 (人)	1,353	1,508	1,632	1,668	1,603
[外、平均臨時雇用者数]	[1,372]	[1,323]	[1,302]	[984]	[888]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	21,449,549	21,237,975	21,656,641	21,336,279	20,234,529
経常利益 (千円)	1,003,407	1,100,970	1,048,079	1,010,184	953,585
当期純利益 (千円)	387,827	352,589	367,334	742,919	487,924
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	8,310,420	8,553,898	9,080,084	9,465,895	9,566,522
総資産額 (千円)	24,067,047	23,625,224	24,138,019	24,375,400	24,166,364
1株当たり純資産額 (円)	722.16	746.75	792.88	826.66	855.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.79	27.72	28.69	64.87	43.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	37.6	38.8	39.6
自己資本利益率 (%)	4.8	4.2	4.2	8.0	5.1
株価収益率 (倍)	13.32	16.77	24.47	7.37	9.16
配当性向 (%)	32.48	28.86	34.86	15.42	23.12
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	569 [25]	575 [27]	622 [31]	638 [34]	724 [29]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。
4. 第91期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。
5. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和25年2月	東京 ―― 甲府間の定期路線運行開始。
昭和27年8月	東京 ―― 宇都宮間の定期路線運行開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和38年5月	東京 ―― 小田原間の定期路線運行開始。
昭和38年11月	東京都北区浮間にトラックターミナル開設。
昭和45年4月	東京 ―― 名古屋間の定期路線運行開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和46年8月	東京都千代田区猿楽町で量販店の一括配送業務開始。
昭和48年12月	東京 ―― 名古屋 ―― 大阪間の定期路線運行開始。
昭和52年8月	東京都江東区有明に物流センター開設。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年2月	東京 ―― 仙台間の定期路線運行開始。
平成3年9月	千葉県習志野市に流通ビル「習志野物流センター」開設。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年10月	連結子会社、株式会社サン流通システムは、株式会社関西物流サービス、有明流通サービス株式会社を吸収合併し、株式会社カンダビジネスサポート（現・連結子会社）に社名変更。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年10月	連結子会社、株式会社大阪物流サービスは、株式会社オービーエス（現・連結子会社）に社名変更。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンターを開設。
平成17年7月	連結子会社、株式会社レキストが、トシマ運輸建物株式会社を吸収合併。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンターを開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	連結子会社、株式会社レキストが、ケイ物流サービス株式会社を吸収合併。
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成19年4月	連結子会社、株式会社モリコーが鳥取ササ電機株式会社を吸収合併。
平成19年5月	連結子会社、有限会社アサクラは、株式会社アサクラ（現・連結子会社）に商号変更。

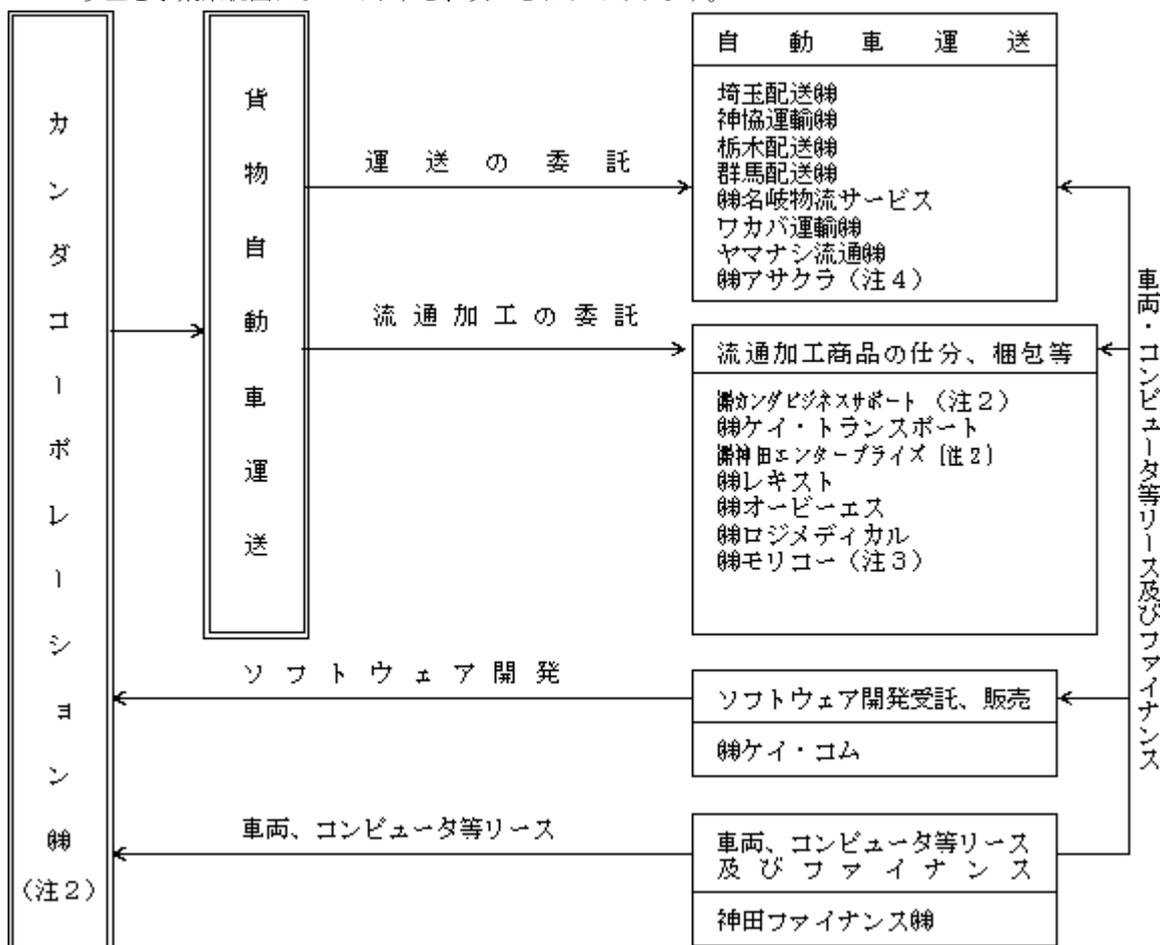
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株)（当社） 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ
	流通加工商品の仕分、梱包、保管	当社 (株)カンダビジネスサポート (株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社 (株)カンダビジネスサポート (株)神田エンタープライズ
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	当社 神田ファイナンス(株)

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業を営んでおります。
 3. 鳥取ササ電機(株)は、平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。
 4. (有)アサクラは、平成19年5月17日付で、(株)アサクラに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任関係	当社との関係
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名	当社の委託により埼玉県を中心に運送業務を行っております。
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
栃木配送(株)	栃木県鹿沼市	60,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 2名	当社の委託により栃木県を中心に運送業務を行っております。
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 3名	当社の委託により群馬県を中心に運送業務を行っております。
(株)カンダビジネスサポート	東京都千代田区	20,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名	当社の委託により山梨県を中心に運送業務を行っております。
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発受託、販売	100.0	当社役員 3名	当社のソフトウェアの開発を行っております。
神田ファイナンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス	100.0	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の車両、コンピュータ等のリース業務を行っております。
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 3名	当社の委託により中京地区を中心に運送業務を行っております。
(株)ケイ・トランスポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (45.0)	当社役員 2名 当社従業員 3名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任関係	当社との関係
(株)神田エンタープライズ (注1)	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0	当社役員 3名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	当社従業員 1名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
(株)レキスト	東京都千代田区	13,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (39.2)	当社役員 3名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (45.0)	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)ロジメディアカル	東京都千代田区	30,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0	当社役員 2名 当社従業員 3名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	72.3	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。
4. 各連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,557 (888)
不動産賃貸事業	6
その他事業	4 (0)
全社 (共通)	36
合計	1,603 (888)

- (注) 1. 従業員数には長期臨時雇用者795人を含んでおります。
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
724 (29)	44才 6ヵ月	7年 6ヵ月	4,255,783

- (注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には長期臨時雇用者272人を含んでおります。
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 4. 従業員数が前期末に比べ86人 (13.5%) 増加しましたのは、長期臨時雇用者の増加84人によるものであります。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社には平成19年3月31日現在組合員357名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区三崎町3丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係はきわめて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅く推移したものの、原油を始めとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題を主因とした米国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては更に不透明感が増してきました。

物流業界におきましては、コストダウン要請や燃料価格の高騰、安全規制の更なる強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の二年目を迎え、「全員参画の営業で新たな飛躍を!」をメインスローガンに、収益力の強化を努めてまいりました。

平成19年6月には、営業力の強化と品質の向上を実現し、中長期経営計画の具現化に向け、時代や環境の変化に迅速に対応できる競争力ある企業グループを目指し機構改革を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益239億93百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

大阪府堺市に営業所を設置し、医薬品卸会社のセンター業務拡大や生活関連商品の業量拡大を図りましたが、前期に実施した不採算業務からの撤退に伴う減収を挽回することができませんでした。

営業利益は、12億83百万円（前年同期比13.7%増）となりました。これは不採算業務からの撤退に伴う原価率の低下や、昨年4月にオープンした営業所の立上げ費用の反落を主な要因としております。

経常利益は、11億94百万円（前年同期比15.4%増）となり、当期純利益は4億65百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、大阪府堺市に営業所を設置し、医薬品卸会社のセンター業務拡大や生活関連商品の業量拡大を図りましたが、前期に実施した不採算業務からの撤退に伴う減収を挽回することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は230億62百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は16億59百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は8億42百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は4億82百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は88百万円（前年同期比4.3%増）となり営業利益は10百万円（前年は営業損失9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金21億89百万円がありました。投資活動の結果使用した資金9億28百万円と財務活動の結果使用した資金19億55百万円により、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、当連結会計年度末には37億19百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億89百万円(前年同期比31.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億53百万円と減価償却費11億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億28百万円(前年同期比7.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億55百万円(前年同期4億41百万円収入)となりました。これは主に短期借入金による収入192億98百万円、短期借入金の返済による支出192億83百万円、長期借入金による収入7億円、長期借入金の返済による支出19億5百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	30.4%	32.8%	34.7%	33.9%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	18.8%	27.7%	18.1%	15.3%
債務償還年数	7.5年	7.9年	6.3年	8.0年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	8.1倍	10.8倍	11.2倍	11.8倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
貨物自動車運送事業	23,709,898	96.3	23,062,285	96.1	△647,612	△2.7
不動産賃貸事業	828,595	3.4	842,618	3.5	14,023	1.7
その他事業	84,505	0.3	88,113	0.4	3,608	4.3
合計	24,622,998	100.0	23,993,017	100.0	△629,980	△2.6

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰などの懸念材料、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場への影響等、個人消費に当面、明るい材料が見当たらないなど、景気回復の先行きに不透明さが増しております。

当社グループが属します物流業界におきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

この厳しい経営環境を克服し、荷主のあらゆるニーズに応えられる企業だけが競争に勝ち抜くことが出来ると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

1. 運賃単価の引下げ圧力、消費低迷による荷動きの減少への対応
2. 品質の向上
3. 環境問題に対する課題
4. 物流知識及び技術のさらなる習得

(3) 対応及び取組み状況について

1. ローコストオペレーションについては、社内経費の徹底的な削減、外注費の見直しを進めると共に、配送システムの整備を進めております。
2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ると共に、導入より10年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、さらなる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
3. 環境問題については、パソコンのリサイクル事業に参入し、不要となったパソコンの回収、リユースの取り組みを行っております。また、「アイドリングストップ運動」や「エコドライブ運動」を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングが出来ない器具の装備義務化や燃料消費を少なくし、二酸化炭素排出量を減らせる環境にやさしい運転の実現を主な目的とした取組みを行っております。さらに、無事故運動を継続的に実施するとともに『昼間点灯走行運動』により交通事故防止に努めております。
4. さらなる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（提出日現在65名取得）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NO_x・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

持株会社体制移行に伴う会社分割

当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認決議をし、平成20年6月27日開催の当社の定時株主総会において承認されました。

なお、当該会社分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 および 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 における 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、68億51百万円（前連結会計年度末は75億16百万円）となり、6億64百万円減少しました。現金及び預金が6億98百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は221億37百万円（前連結会計年度末は226億27百万円）となり、4億90百万円減少しました。建物、構築物等の取得9億85百万円のほか減価償却の実施11億56百万円を行ったことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、116億43百万円（前連結会計年度末は112億27百万円）となり、4億15百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加3億73百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加3億99百万円、一年内償還予定社債の減少4億40百万円が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、70億6百万円（前連結会計年度末は86億58百万円）となり、16億51百万円減少しました。長期借入金の減少15億90百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は103億39百万円（前連結会計年度末は102億58百万円）となり、80百万円増加しました。当期純利益4億65百万円と配当金1億13百万円等の支払により利益剰余金は3億51百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が1億55百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント上昇し35.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

主力運送商品である衣料関連業務の不振、輸送量の減少、荷主の物流コスト削減要請等があったものの、新規顧客の獲得、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心とした既存顧客の事業拡大等もありましたが、前期に実施しました不採算業務からの撤退に伴う減収を挽回することができなかったことから、利益面におきましては、不採算業務からの撤退に伴う原価率の低下等もあり、営業利益は1億54百万円、経常利益は1億59百万円、それぞれ増加となりました。営業収益は239億93百万円（前連結会計年度は246億22百万円）と2.6%の減少となりました。

営業外収益、営業外費用に大きな変動はありません。

特別利益に大きな変動はありません。

特別損失は、当社習志野センターで行っている、一部業務が終了することとなったことに伴い、同センター内の固定資産の減損処理を行った結果、1億36百万円の減損損失を計上しました。また同センターで行っている、一部業務の終了に伴う業務撤退に伴う損失1億43百万円計上し、2億94百万円増加しました。

以上の結果、当期純利益は4億65百万円（前連結会計年度は4億97万円）となり31百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存の顧客のサービス向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に、9億85百万円の設備投資を実施しております。

主なものとして、車両購入により5億44百万円、岩槻物流センター、新規業務開始に係る改築費用として49百万円、パソコン等工具器具および備品の購入により74百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	配送施設	483,074	1,241	603,255 (10)	1,380	1,088,952	50 [3]
浮間物流センター (東京都北区)	貨物自動車運送事業	配送施設	1,584,035	1,435	488,106 (9)	284	2,073,861	12
岩槻物流センター (埼玉県岩槻市)	貨物自動車運送事業	配送施設	1,630,960	46,854	4,624,222 (33)	65,868	6,367,905	40 [1]
ロジテクノセンター (埼玉県戸田市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 2	975	1,337	— [2]	173	2,486	10 —
高崎営業所 (群馬県高崎市)	貨物自動車運送事業	配送施設	25,072	1,986	153,631 (5)	913	181,604	22 —
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 3	28,026	701	— [6]	327	29,055	24 —
足利営業所 (栃木県足利市)	貨物自動車運送事業	配送施設	58,108	603	56,158 (5)	241	115,111	24 [5]
小牧営業所 (愛知県小牧市)	貨物自動車運送事業	配送施設	225,833	2,169	224,017 (7)	1,599	453,620	19
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸事業	賃貸施設	1,332,998	—	1,553,501 (32)	—	2,886,500	— —
本社 (東京都千代田区)	全社管理業務	その他施設	59,146	2,298	2,800 (1)	9,704	73,948	46

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神協運輸株式 会社	本社 (東京都北区)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	32,320	602	412,751 (1)	667	446,341	32 [4]
ワカバ運輸株式 会社	本社 (東京都 杉並区)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	810	538	41,208 [0]	133	42,690	19 [一]
埼玉配送株式 会社	春日部営業所 (埼玉県春日 部市)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	21,040	55	98,500 (0)	—	119,595	18 [5]
神田ファイナ ンス株式会社	本社 (東京都 千代田区)	貨物自動車運 送事業及びそ の他事業	その他施設 (注) 4	2,223	1,114,778	—	396,304	1,513,306	1 [一]
株式会社レキ スト	本社 (東京都 千代田区)	貨物自動車運 送事業	その他施設 (注) 5	14,368	5,909	654,097 (1)	2,379	676,755	254 [107]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

2. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は24,444千円であります。賃借している土地の面積については、
[] で外書しております。
3. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は17,325千円であります。賃借している土地の面積については、
[] で外書しております。
4. 機械装置及び運搬具等を賃借しており、年間賃借料は98,985千円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は7,033千円であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の [] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。
8. 上記のほか主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
習志野営業所 (千葉県習志野市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (賃 借)	22	12	195,050

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	5	41	3	—	753	808	—
所有株式数（単元）	—	922	149	4,541	4	—	6,006	11,622	32,360
所有株式数の割合（%）	—	7.93	1.28	39.07	0.04	—	51.68	100.0	—

(注) 1. 自己株式469,951株は「個人その他」に469単元及び「単元未満株式の状況」に951株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.80
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	368	3.16
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	318	2.73
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	312	2.68
計	—	6,218	53.36

(注) 1. 当事業年度末現在における、野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が469千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 469,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,153,000	11,153	—
単元未満株式	普通株式 32,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,153	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	469,000	—	469,000	4.03
計	—	469,000	—	469,000	4.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月14日～平成19年6月13日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	164,000	72,382,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	18.0	27.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	18.0	27.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年9月27日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月1日～平成20年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	37,780,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	24.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	24.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月23日) での決議状況 (取得期間 平成20年6月1日～平成20年11月30日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,320	956,140
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	—	—	—	—
保有自己株式数	469,951	—	469,951	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.1%となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	56,427	5.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	55,922	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	458 ※425	510	800	750	477
最低(円)	390 ※240	361	421	445	344

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第91期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	411	393	375	399	413	396
最低(円)	391	371	344	373	371	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	560
代表取締役社 長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成7年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会 社三井住友銀行)用賀支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行神田支店 法人営業第一部長 平成15年6月 同行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本 部長(現任)兼サプライチェーン 事業部長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	18
常務取締役	管理本部長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年2月 品質改善推進室次長 平成11年6月 取締役就任経理部長兼情報システ ム部長 平成13年6月 営業本部部長 平成14年5月 岩槻事業部長 平成16年2月 経営企画室長兼品質改善推進室長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 教育・ 安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就 任(現任) 平成19年6月 管理本部長(現任)	(注)3	476
取締役相談役		吉林 正和	昭和16年7月26日生	昭和38年1月 当社入社 昭和63年5月 商品流通事業部長 昭和63年6月 取締役就任 平成8年7月 常務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成13年5月 ㈱レキスト代表取締役会長就任 平成13年6月 事業本部長 平成19年5月 ㈱カンダビジネスサポート代表取 締役社長就任(現任) 平成19年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		阿部 勉	昭和16年4月1日生	昭和34年9月 当社入社 昭和60年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 管理本部長兼岩槻事業部担当 平成13年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役社長就任 平成13年6月 関連会社統括部担当 平成14年10月 ㈱カンダビジネスサポート代表取締役社長就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成19年5月 ㈱神田エンタープライズ代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 取締役相談役就任 (現任)	(注) 3	116
取締役	品質安全管理室長兼情報システム部長	佐々木 義春	昭和24年5月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成5年9月 経理部長 平成8年6月 取締役就任 (現任) 平成8年10月 総務部長 平成11年6月 岩槻事業部長兼岩槻物流センター長 平成13年5月 ㈱ケイ・コム代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 情報システム部長 (現任) 平成17年6月 引越総合センター担当兼品質改善推進室長 平成17年11月 ワカバ運輸㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 品質安全管理室長 (現任)	(注) 3	20
取締役	コアテクノ営業部長	吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 (現任) ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任 (現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 コアテクノ営業部長 (現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	6
取締役	C S営業部長	祖山 雄一	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 太陽銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成6年4月 当社出向 経理部次長 平成13年2月 当社入社 経理部次長 平成13年6月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) キャッシュサービス事業部長 平成17年7月 キャッシュサービスセンター長 平成19年6月 C S営業部長 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成12年2月 ロジテクノ事業部次長 平成15年3月 キャッシュサービス事業部長 平成17年6月 取締役就任 総務部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	経営企画室長	佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年2月 サプライチェーン事業部長 平成12年8月 ケイ物流サービス㈱代表取締役社長 平成14年6月 取締役就任 (現任) 平成15年2月 ケイ物流サービス㈱代表取締役専務就任 平成16年2月 ケイ物流サービス㈱代表取締役社長就任 平成18年5月 サプライチェーン事業部長 平成19年3月 経営企画室長 (現任)	(注) 3	6
取締役	トランスネット 営業部長	八木 正勝	昭和33年3月31日生	昭和62年9月 当社入社 平成10年8月 総合企画室次長 平成16年2月 ソリューション事業部長 平成17年2月 営業部長 平成19年6月 取締役就任 トランスネット営業部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	3 P L 営業部長	梅村 勝也	昭和37年3月9日生	昭和60年6月 当社入社 平成12年2月 商品流通事業部次長 平成16年2月 商品流通事業部長 平成18年2月 北関東事業部長 平成19年6月 取締役就任 3 P L 営業部長 (現任)	(注) 3	5
常勤監査役		鈴木 和夫	昭和20年11月7日生	昭和42年9月 当社入社 平成7年2月 総務部次長 平成10年2月 岩槻事業部次長 平成13年2月 監査室部長 平成13年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	7
監査役		並木 友	昭和7年9月11日生	昭和31年4月 東京海火災保険㈱入社 昭和58年4月 同社研修部長 昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長 平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター㈱入社 昭和56年4月 ㈱オリエンタコーポレーション入社 平成15年9月 東洋恒産㈱入社 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						1,345

- (注) 1. 監査役並木友及び樽林文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした、営業戦略会議、また、取締役・管理部門の管理職をメンバーとした、管理推進会議を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、非常勤監査役の中には、他の企業の経営者の方もおり、その経験を通じて大所高所から意見を頂いております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は平井清、金井克夫の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等4名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役博林文彦が代表取締役として就任している東洋恒産株と当社グループの間に車両損害保険料の支払に係る取引がございますが、金額等につきましては一般的取引条件によっております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させる。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行う事により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- iv. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備する。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。

- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行う。
 - ii. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受ける。
- ③損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- i. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - ii. 各営業（事業）部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各営業（事業）部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
 - iii. 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制
- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。
 - ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行う。
- ⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i. 当社グループ会社は、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ii. 経営企画室は定められた関連会社管理規定に基づき（関連会社統括部を置き）、グループ会社に対する適切な経営管理を行う。
 - iii. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制
- 現在、監査役の職務を補助する使用人を設置しないが、監査役から求められた場合には設置する。
- ⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保する。
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ii. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- ⑨その他の監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
 - ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑩財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループ会社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役は全て社内取締役であります。

社内取締役に対する報酬は、163,266千円であり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、61,074千円であります。

当社の監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

監査役に対する報酬は、16,761千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、20,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬につきましては、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー・サービスの対価2,000千円であり、当事業年度に係る報酬等の合計額は、22,000千円であります。

(6) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4		4,429,348		3,730,775
2. 受取手形及び営業未収金			2,808,807		2,756,315
3. たな卸資産			23,205		24,218
4. 前払費用			96,568		80,890
5. 繰延税金資産			77,457		156,345
6. その他			88,081		109,046
7. 貸倒引当金			△7,000		△6,041
流動資産合計			7,516,467	24.9	6,851,550
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	14,078,805		14,058,875	
減価償却累計額		7,344,789	6,734,016	7,722,162	6,336,712
(2) 機械装置及び運搬具		4,879,128		4,947,598	
減価償却累計額		3,658,994	1,220,133	3,751,600	1,195,997
(3) 工具器具及び備品		1,354,032		1,474,557	
減価償却累計額		912,090	441,941	957,767	516,789
(4) 土地	※1 ※5		11,928,905		11,925,276
有形固定資産合計			20,324,997	67.4	19,974,776
2. 無形固定資産					
(1) のれん			251,453		198,515
(2) ソフトウェア			136,603		125,029
(3) 電話加入権			24,926		24,852
(4) その他			1,292		1,341
無形固定資産合計			414,276	1.4	349,739

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		987,930		765,067	
(2) 長期貸付金		170,870		156,890	
(3) 破産更生債権等		13,124		10,096	
(4) 長期前払費用		12,560		4,866	
(5) 繰延税金資産		117,513		283,278	
(6) 差入保証金		354,810		359,340	
(7) その他		243,852		243,690	
(8) 貸倒引当金		△12,121		△10,096	
投資その他の資産合計		1,888,542	6.3	1,813,133	6.3
固定資産合計		22,627,816	75.1	22,137,648	76.4
資産合計		30,144,284	100.0	28,989,199	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		1,288,459		1,661,618	
2. 短期借入金	※1	6,149,196		6,548,977	
3. 一年内償還予定社債		440,000		—	
4. 未払金		346,956		273,968	
5. 未払費用		372,779		484,357	
6. 未払法人税等		241,181		287,130	
7. 未払消費税等		163,331		118,238	
8. 繰延税金負債		6,464		1,135	
9. 前受金		90,526		61,858	
10. 預り金	※4	1,941,463		2,015,031	
11. 賞与引当金		185,563		189,491	
12. その他		1,226		1,333	
流動負債合計		11,227,148	37.3	11,643,140	40.2
II 固定負債					
1. 社債		100,000		—	
2. 長期借入金	※1	6,587,762		4,997,065	
3. 長期未払金		21,348		37,992	
4. 繰延税金負債		13,028		7,460	
5. 退職給付引当金		684,988		672,595	
6. 役員退職慰労引当金		404,279		424,187	
7. 負ののれん		8,787		4,393	
8. 金利スワップ		—		22,508	
9. 預り保証金		838,520		809,182	
10. リース資産減損勘定		—		31,610	
固定負債合計		8,658,715	28.7	7,006,996	24.2
負債合計		19,885,863	66.0	18,650,136	64.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,772,784	5.9	1,772,784	6.1
2. 資本剰余金		1,628,029	5.4	1,628,029	5.6
3. 利益剰余金		6,586,812	21.9	6,938,668	23.9
4. 自己株式		△58,245	△0.2	△169,363	△0.5
株主資本合計		9,929,380	33.0	10,170,118	35.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		287,783		132,613	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△13,347	
評価・換算差額等合計		287,783	0.9	119,265	0.4
III 少数株主持分		41,256	0.1	49,677	0.1
純資産合計		10,258,420	34.0	10,339,062	35.6
負債純資産合計		30,144,284	100.0	28,989,199	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		23,709,898			23,062,285		
2. その他事業収入		913,100	24,622,998	100.0	930,732	23,993,017	100.0
II 営業原価							
1. 運送費		21,830,770			20,895,246		
2. その他の事業費		391,314	22,222,085	90.2	404,047	21,299,294	88.8
営業総利益			2,400,913	9.8		2,693,723	11.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		256,901			264,776		
2. 給料・手当		351,717			358,937		
3. 賞与		77,516			72,115		
4. 賞与引当金繰入額		12,861			12,397		
5. 退職給付費用		6,110			12,204		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,140			25,132		
7. 福利厚生費		125,850			118,223		
8. 減価償却費		16,178			19,203		
9. のれん償却額		13,234			52,937		
10. 貸倒引当金繰入額		2,176			1,068		
11. その他		385,123			472,881		
計			1,271,812	5.2		1,409,877	5.9
営業利益			1,129,101	4.6		1,283,845	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,343			7,823		
2. 受取配当金		21,153			23,472		
3. 負ののれん償却額		4,393			4,393		
4. 自動販売機手数料収入		9,670			7,848		
5. 保険解約返戻金		—			28,502		
6. その他		44,585			35,112		
計			85,147	0.3		107,152	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		160,072			173,328		
2. 匿名組合投資損失		10,867			16,782		
3. その他		7,942			6,041		
計			178,882	0.7		196,152	0.8
経常利益			1,035,365	4.2		1,194,845	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	31,138			9,076		
2. 投資有価証券売却益		—			13,826		
3. 貸倒引当金戻入益		2,302			1,922		
4. 事業譲渡益		17,361			—		
計			50,802	0.2		24,825	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損	※2	48,235			65,857		
2. リース解約弁済金		9,065			2,172		
3. 投資有価証券評価損		2,429			16,485		
4. 減損損失	※3	—			136,746		
5. 業務撤退に伴う損失	※4	—			143,372		
6. 損害賠償金		1,458			—		
7. 原状回復費		10,572			—		
8. その他		—			1,446		
計			71,761	0.3		366,081	1.5
税金等調整前当期純利益			1,014,406	4.1		853,589	3.5
法人税、住民税及び事業税		513,101			519,941		
法人税等調整額		8,877	521,979	2.1	△140,310	379,631	1.6
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△4,896	△0.0		8,421	0.0
当期純利益			497,324	2.0		465,537	1.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,518	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払（注）	—	—	△39,453	—	△39,453
当期純利益	—	—	497,324	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895	△895
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	88	343,352	△830	342,610
平成19年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	495,440	495,440	—	10,082,210
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払（注）	—	—	—	△39,453
当期純利益	—	—	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△207,657	△207,657	41,256	△166,400
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△207,657	△207,657	41,256	176,210
平成19年3月31日 残高（千円）	287,783	287,783	41,256	10,258,420

（注）当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△113,680	—	△113,680
当期純利益	—	—	465,537	—	465,537
自己株式の取得	—	—	—	△111,118	△111,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	351,856	△111,118	240,738
平成20年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,628,029	6,938,668	△169,363	10,170,118

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	287,783	—	287,783	41,256	10,258,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△113,680
当期純利益	—	—	—	—	465,537
自己株式の取得	—	—	—	—	△111,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△155,170	△13,347	△168,517	8,421	△160,096
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△155,170	△13,347	△168,517	8,421	80,641
平成20年3月31日 残高（千円）	132,613	△13,347	119,265	49,677	10,339,062

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,014,406	853,589
減価償却費		1,115,905	1,156,400
減損損失		—	136,746
のれん償却額		13,234	52,937
負ののれん償却額		△4,393	△4,393
投資有価証券売却益		—	△13,826
投資有価証券評価損		2,429	16,485
事業譲渡益		△17,361	—
貸倒引当金の増減額		348	△2,983
賞与引当金の増減額		△9,572	3,928
退職給付引当金の減少額		△6,759	△12,393
役員退職慰労引当金の増減額		△9,792	19,908
受取利息及び受取配当金		△26,496	△31,295
支払利息		160,072	173,328
固定資産売却益		△31,138	△9,076
固定資産除却及び売却損		48,235	65,857
受取手形及び営業未収金の減少額		51,954	52,491
たな卸資産の増減額		240	△1,013
破産更生債権等の増減額		△224	3,028
その他の資産の減少額		87,316	1,190
支払手形及び営業未払金の増減額		△205,053	304,646
未払消費税等の増減額		33,753	△45,093
預り金の増加額		297,071	73,568
預り保証金の減少額		△30,247	△29,338
その他の負債の増減額		△16,344	52,854
役員賞与の支払額		△39,453	—
小計		2,428,129	2,817,548
利息及び配当金の受取額		26,513	31,319
利息の支払額		△148,468	△185,533
法人税等の支払額		△646,090	△474,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,660,083	2,189,132

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△202	△2,414
定期預金の払戻による収入		105,000	5,608
投資有価証券の取得による支出		△102,619	△60,132
有形固定資産の取得による支出		△974,503	△853,055
有形固定資産の売却による収入		169,325	26,801
無形固定資産の取得による支出		△62,602	△53,868
無形固定資産の売却による収入		16,840	1,896
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		△222,364	—
貸付金の実行による支出		△19,120	△31,890
貸付金の回収による収入		47,105	45,737
事業譲渡による収入		17,361	—
その他投資活動による支出		△15,257	△16,604
その他投資活動による収入		37,787	9,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,003,249	△928,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		7,214,000	19,298,000
短期借入金の返済による支出		△6,727,500	△19,283,000
長期借入金による収入		3,960,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△3,890,171	△1,905,916
社債の償還による支出		—	△540,000
自己株式の売却による収入		154	—
自己株式の取得による支出		△895	△111,118
親会社による配当金の支払額		△114,416	△113,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,170	△1,955,603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,098,004	△695,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,317,222	4,415,226
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,415,226	3,719,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、鳥取ササ電機㈱の18社であります。</p> <p>なお、ケイ物流サービス㈱は平成19年3月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p> <p>上記のうち、(株)ロジメディカルは設立により、(株)モリコー及び鳥取ササ電機㈱は株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの17社であります。</p> <p>なお、鳥取ササ電機㈱は平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。</p> <p>また、(有)アサクラは平成19年5月17日付で(株)アサクラに商号変更をいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>持分法を適用していない関連会社(サン運輸㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)モリコーの決算日は2月末日であります。また、鳥取ササ電機㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、鳥取ササ電機㈱は3月31日で仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)モリコーは、2月29日に決算を迎えたのち、決算日を3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月1日から平成20年3月31日の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～6年</p> <hr/>	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,824千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産：定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金：同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,217,163千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「自動販売機手数料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「自動販売機手数料収入」は9,295千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,547千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																								
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,340,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,460,347千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,744,077千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,442,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,187,004千円</td> </tr> </table>	建物	5,340,876千円	土地	8,119,471千円	計	13,460,347千円	短期借入金	2,744,077千円	長期借入金	5,442,927千円	計	8,187,004千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,127,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,246,532千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,649,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,063,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,712,927千円</td> </tr> </table>	建物	5,127,060千円	土地	8,119,471千円	計	13,246,532千円	短期借入金	3,649,112千円	長期借入金	4,063,815千円	計	7,712,927千円
建物	5,340,876千円																									
土地	8,119,471千円																									
計	13,460,347千円																									
短期借入金	2,744,077千円																									
長期借入金	5,442,927千円																									
計	8,187,004千円																									
建物	5,127,060千円																									
土地	8,119,471千円																									
計	13,246,532千円																									
短期借入金	3,649,112千円																									
長期借入金	4,063,815千円																									
計	7,712,927千円																									
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>92,141千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター トラック協同組合	92,141千円	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>31,413千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター トラック協同組合	31,413千円																				
とちぎ流通センター トラック協同組合	92,141千円																									
とちぎ流通センター トラック協同組合	31,413千円																									
3. コミットメントライン契約（借手側）	<p>連結子会社（神田ファイナンス㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	－千円	<p>連結子会社（神田ファイナンス㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	－千円												
貸出コミットメント の総額	1,500,000千円																									
借入実行残高	1,500,000千円																									
差引額	－千円																									
貸出コミットメント の総額	1,500,000千円																									
借入実行残高	1,500,000千円																									
差引額	－千円																									
※4. キャッシュサービス事業における預り現金	—————	<p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p>																								
※5. 収用圧縮記帳	—————	<p>当連結会計年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は48,536千円（土地48,536千円）であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">264千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">24,220千円</td> <td>ソフトウェア売却益</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却益</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,707千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,379千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">20,153千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円	工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円	電話加入権売却益	146千円			建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円	工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円	機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,642千円</td> <td style="width: 30%;">土地売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,433千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,211千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11,941千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">12,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136,746千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物83,005千円、機械装置及び運搬具8,329千円、工具器具及び備品12,933千円、ソフトウェア867千円、リース資産31,610千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p>	機械装置及び運搬具売却益	3,642千円	土地売却益	5,433千円	建物及び構築物除却損	5,211千円	機械装置及び運搬具除却損	29,938千円	工具器具及び備品除却損	11,941千円	ソフトウェア除却損	12,487千円	機械装置及び運搬具売却損	1,486千円	土地売却損	4,792千円	場所	用途	種類	貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産
建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円																																												
工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円																																												
電話加入権売却益	146千円																																														
建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円																																												
工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円																																												
機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円																																												
機械装置及び運搬具売却益	3,642千円	土地売却益	5,433千円																																												
建物及び構築物除却損	5,211千円	機械装置及び運搬具除却損	29,938千円																																												
工具器具及び備品除却損	11,941千円	ソフトウェア除却損	12,487千円																																												
機械装置及び運搬具売却損	1,486千円	土地売却損	4,792千円																																												
場所	用途	種類																																													
貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																													

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>※4 業務撤退に伴う損失の内容 一部業務から撤退することを決定した貨物自動車運送事業習志野物流センターにおいて、賃借している不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失として計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	203,631	266,320	—	469,951
合計	203,631	266,320	—	469,951

（注）自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	56,427	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,429,348千円	現金及び預金勘定 3,730,775千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △14,122千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,929千円
現金及び現金同等物 4,415,226千円	現金及び現金同等物 3,719,846千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱モリコー及び鳥取ササ電機(株)の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。	—————
流動資産 327,451千円	
固定資産 572,169千円	
のれん 264,687千円	
流動負債 83,146千円	
固定負債 649,857千円	
少数株主持分 46,153千円	
株式取得価額 385,152千円	
現金及び現金同等物 △162,788千円	
差引：子会社株式取得に伴う支出 222,364千円	

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>602,109</td> <td>367,594</td> <td>234,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>341,659</td> <td>290,477</td> <td>51,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>4,758</td> <td>2,537</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,526</td> <td>660,609</td> <td>287,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	602,109	367,594	234,514	工具器具 及び備品	341,659	290,477	51,181	ソフトウ ェア	4,758	2,537	2,220	合計	948,526	660,609	287,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (千 円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>558,987</td> <td>419,841</td> <td>31,610</td> <td>107,535</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>80,480</td> <td>71,333</td> <td>—</td> <td>9,146</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,758</td> <td>3,489</td> <td>—</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,225</td> <td>494,664</td> <td>31,610</td> <td>117,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千 円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装 置及び 運搬具	558,987	419,841	31,610	107,535	工具器 具及び 備品	80,480	71,333	—	9,146	ソフト ウェア	4,758	3,489	—	1,268	合計	644,225	494,664	31,610
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
機械装置 及び運搬 具	602,109	367,594	234,514																																											
工具器具 及び備品	341,659	290,477	51,181																																											
ソフトウ ェア	4,758	2,537	2,220																																											
合計	948,526	660,609	287,916																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千 円)	期末残 高相当 額 (千円)																																										
機械装 置及び 運搬具	558,987	419,841	31,610	107,535																																										
工具器 具及び 備品	80,480	71,333	—	9,146																																										
ソフト ウェア	4,758	3,489	—	1,268																																										
合計	644,225	494,664	31,610	117,951																																										
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																												
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	136,134千円	1年超	151,782千円	合計	287,916千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 31,610千円</p> <p>同左</p>	1年内	94,438千円	1年超	55,123千円	合計	149,561千円																																
1年内	136,134千円																																													
1年超	151,782千円																																													
合計	287,916千円																																													
1年内	94,438千円																																													
1年超	55,123千円																																													
合計	149,561千円																																													
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び減損損失																																												
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,929千円	減価償却費相当額	170,929千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,134千円	減価償却費相当額	136,134千円	減損損失	31,610千円																																		
支払リース料	170,929千円																																													
減価償却費相当額	170,929千円																																													
支払リース料	136,134千円																																													
減価償却費相当額	136,134千円																																													
減損損失	31,610千円																																													
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 648,422千円 <hr/> 合計 730,328千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 566,516千円 <hr/> 合計 648,422千円																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="491 488 928 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,130千円 1年超 1,892千円 <hr/> 合計 4,022千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,130千円 減価償却費 2,130千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	10,650	6,627	4,022	合計	10,650	6,627	4,022	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="970 488 1407 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>10,650</td> <td>8,757</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>8,757</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,892千円 1年超 ー千円 <hr/> 合計 1,892千円 同左 3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,130千円 減価償却費 2,130千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両及び 運搬具	10,650	8,757	1,892	合計	10,650	8,757	1,892
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械装置 及び運搬 具	10,650	6,627	4,022																							
合計	10,650	6,627	4,022																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
車両及び 運搬具	10,650	8,757	1,892																							
合計	10,650	8,757	1,892																							
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,314,589千円 <hr/> 合計 1,605,363千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,023,816千円 <hr/> 合計 1,314,589千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	300,697	793,826	493,129	350,329	575,087	224,758
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300,697	793,826	493,129	350,329	575,087	224,758
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	31,034	23,207	△7,827	26,039	24,777	△1,261
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,034	23,207	△7,827	26,039	24,777	△1,261
	合計	331,732	817,033	485,301	376,368	599,865	223,496

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,051千円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	18,326	13,826	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	120,896	115,201
優先株式	50,000	50,000

(注) 当連結会計年度において、非上場有価証券について434千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社4社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社12社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社3社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">59,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,086百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,924百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、別途積立金8,516百万円から未償却過去勤務債務4,592百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	59,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	55,086百万円	差引額	3,924百万円														
年金資産の額	59,010百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	55,086百万円																				
差引額	3,924百万円																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△784,309千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△771,616千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,628千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△684,988千円</td> </tr> </table> <p>注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金の年金資産の額は、344,059千円(掛金拠出割合で計算)であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	①退職給付債務	△784,309千円	②年金資産	12,692千円	③未積立退職給付債務	△771,616千円	④未認識数理計算上の差異	86,628千円	⑤退職給付引当金	△684,988千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△745,895千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△745,895千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73,300千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△672,595千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△745,895千円	②年金資産	-千円	③未積立退職給付債務	△745,895千円	④未認識数理計算上の差異	73,300千円	⑤退職給付引当金	△672,595千円
①退職給付債務	△784,309千円																				
②年金資産	12,692千円																				
③未積立退職給付債務	△771,616千円																				
④未認識数理計算上の差異	86,628千円																				
⑤退職給付引当金	△684,988千円																				
①退職給付債務	△745,895千円																				
②年金資産	-千円																				
③未積立退職給付債務	△745,895千円																				
④未認識数理計算上の差異	73,300千円																				
⑤退職給付引当金	△672,595千円																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,507千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,434千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,552千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,175千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p>	①勤務費用	48,507千円	②利息費用	15,080千円	③数理計算上の差異の費用処理額	13,434千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,552千円	⑤その他の退職給付費用	17,175千円	⑥退職給付費用	105,751千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,873千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,997千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,559千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p>	①勤務費用	52,873千円	②利息費用	14,997千円	③数理計算上の差異の費用処理額	15,035千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,438千円	⑤その他の退職給付費用	18,559千円	⑥退職給付費用	112,904千円
①勤務費用	48,507千円																								
②利息費用	15,080千円																								
③数理計算上の差異の費用処理額	13,434千円																								
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,552千円																								
⑤その他の退職給付費用	17,175千円																								
⑥退職給付費用	105,751千円																								
①勤務費用	52,873千円																								
②利息費用	14,997千円																								
③数理計算上の差異の費用処理額	15,035千円																								
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,438千円																								
⑤その他の退職給付費用	18,559千円																								
⑥退職給付費用	112,904千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	-	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	-	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	-																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	-																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">69,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">161,705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,986千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">48,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△321,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513,839千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△197,699千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△338,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">175,477千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,097千円	賞与引当金損金不算入額	69,731千円	退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	161,705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	繰越欠損金	216,986千円	未実現利益	48,812千円	その他	36,510千円	繰延税金資産小計	835,628千円	評価性引当額	△321,789千円	繰延税金資産合計	513,839千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△197,699千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△27,395千円	繰延税金負債合計	△338,361千円	繰延税金資産の純額	175,477千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">71,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">172,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,687千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">83,663千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,211千円</td></tr> <tr><td>業務撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">58,352千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△287,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">644,904千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△91,528千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△213,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">431,028千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	23,159千円	賞与引当金損金不算入額	71,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	273,669千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	172,644千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円	繰越欠損金	153,687千円	未実現利益	83,663千円	減損損失	55,211千円	業務撤退に伴う損失	58,352千円	繰延ヘッジ損益	9,160千円	その他	29,381千円	繰延税金資産小計	932,870千円	評価性引当額	△287,965千円	繰延税金資産合計	644,904千円	固定資産圧縮積立金	△60,479千円	その他有価証券評価差額金	△91,528千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△10,333千円	繰延税金負債合計	△213,876千円	繰延税金資産の純額	431,028千円
未払事業税否認	20,097千円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	69,731千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	161,705千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																										
繰越欠損金	216,986千円																																																																										
未実現利益	48,812千円																																																																										
その他	36,510千円																																																																										
繰延税金資産小計	835,628千円																																																																										
評価性引当額	△321,789千円																																																																										
繰延税金資産合計	513,839千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△197,699千円																																																																										
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																										
その他	△27,395千円																																																																										
繰延税金負債合計	△338,361千円																																																																										
繰延税金資産の純額	175,477千円																																																																										
未払事業税否認	23,159千円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	71,172千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	273,669千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	172,644千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円																																																																										
繰越欠損金	153,687千円																																																																										
未実現利益	83,663千円																																																																										
減損損失	55,211千円																																																																										
業務撤退に伴う損失	58,352千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	9,160千円																																																																										
その他	29,381千円																																																																										
繰延税金資産小計	932,870千円																																																																										
評価性引当額	△287,965千円																																																																										
繰延税金資産合計	644,904千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△60,479千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△91,528千円																																																																										
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																										
その他	△10,333千円																																																																										
繰延税金負債合計	△213,876千円																																																																										
繰延税金資産の純額	431,028千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	2.2%	評価性引当金の純増	6.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	2.8%	評価性引当金の純減	△4.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																																										
住民税均等割額	2.2%																																																																										
評価性引当金の純増	6.4%																																																																										
その他	△0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%																																																																										
住民税均等割額	2.8%																																																																										
評価性引当金の純減	△4.0%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
営業費用	22,306,573	329,794	94,453	22,730,820	763,076	23,493,897
営業利益（△損失）	1,403,324	498,801	△9,948	1,892,177	△763,076	1,129,101
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,070,834	5,120,529	175,472	29,366,836	777,447	30,144,284
減価償却費	940,328	159,196	3,283	1,102,808	13,096	1,115,905
資本的支出	777,990	5,626	76	783,693	1,889	785,582

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は763,076千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は777,447千円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	—	23,993,017
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	—	23,993,017
営業費用	21,403,073	360,223	77,402	21,840,699	868,473	22,709,172
営業利益	1,659,211	482,395	10,711	2,152,318	△868,473	1,283,845
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	23,301,249	4,989,860	66,053	28,357,163	632,035	28,989,199
減価償却費	999,323	130,265	3,992	1,133,581	22,819	1,156,400
減損損失	136,746	—	—	136,746	—	136,746
資本的支出	976,498	5,315	—	981,813	3,825	985,638

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は868,473千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は632,035千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合関係等)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p>	<p>(株)レキストによるケイ物流サービス(株)の吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 (株)レキスト</p> <p>②被結合企業の名称 ケイ物流サービス(株)</p> <p>③被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業・一般貨物自動車運送事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称 (株)レキストを存続会社、ケイ物流サービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)レキストとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 医薬関連商品を取扱っている子会社2社が持つ経営資源や技術を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(株)モリコーによる鳥取ササ電機(株)の吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 (株)モリコー</p> <p>②被結合企業の名称 鳥取ササ電機(株)</p> <p>③被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称 (株)モリコーを存続会社、鳥取ササ電機(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)モリコーとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 両社の重複取引先の業務を整理・統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東洋恒産 株 (注1)	東京都 中央区	10,000	損害保険 代理業	—	兼任1名	保険契約 の締結	車両損害 保険料の 支払 (注2)	80,218	—	—

(注) 1. 当社の監査役榎林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。
2. 金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東洋恒産 株 (注1)	東京都 中央区	10,000	損害保険 代理業	—	兼任1名	保険契約 の締結	車両損害 保険料の 支払 (注2)	52,434	—	—

(注) 1. 当社の監査役榎林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。
2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	892円27銭	919円98銭
1株当たり当期純利益金額	43円43銭	41円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	497,324	465,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,324	465,537
期中平均株式数(株)	11,451,578	11,282,199

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 100,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)</p> <p>③取得価額の総額 50,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成20年6月1日から平成20年11月30日</p> <p>2. 持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送などさまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営の質を高めるとともに、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えております。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>①「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>②「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(3) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社として、当社100%子会社であるカンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション分割準備株式会社 (注)</p> <p>住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 資本金の額 10百万円 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 資本金の額 10百万円 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(注) 平成21年4月1日「カンダコーポレーション株式会社」に商号変更する予定であります。</p> <p>なお、当社(カンダコーポレーション株式会社)は、同日「カンダホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。</p> <p>(5) 分割の時期 平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当</p> <p>分割に際し、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、普通株式180,000株を、株式会社カンダコアテクノは、普通株式140,000株を新たに発行し、その全てが当社に割り当てられる予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(7) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、当社の平成20年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加減した分割対象に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを分割期日において、それぞれ当社から承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。</p> <p>(参考)</p> <p>承継予定の資産、負債の帳簿価額（平成20年3月31日現在）</p> <p style="padding-left: 2em;">総合物流事業</p> <p style="padding-left: 4em;">資産合計 5,640百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">負債合計 4,694百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">医薬品物流事業</p> <p style="padding-left: 4em;">資産合計 440百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">負債合計 346百万円</p> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除したうえで確定いたします。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
カンダコーポレーション(株)	第11回無担保社債	平成15年 3月10日	300,000 (300,000)	—	年0.73%	無し	平成20年 3月10日
(株)モリコー	第1回無担保社債	平成16年 9月27日	100,000 (100,000)	—	年0.79%	無し	平成19年 9月27日
(株)モリコー	第2回無担保社債	平成17年 3月25日	140,000 (40,000)	—	年0.67%	無し	平成20年 3月25日
合計	—	—	540,000 (440,000)	—	—	—	—

- (注) 1. ()内は一年内償還予定社債であります。
 2. カンダコーポレーション(株)の第11回無担保社債は、平成20年3月10日に全額償還しております。
 3. (株)モリコーの第1回無担保社債は、平成19年9月27日に全額償還しております。
 4. (株)モリコーの第2回無担保社債は、平成20年3月25日に全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,175,000	4,190,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,974,196	2,358,977	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,587,762	4,997,065	1.5	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,736,958	11,546,042	—	—

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,497,228	873,357	1,503,280	123,200

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4		3,389,597		3,085,980
2. 受取手形			1,430		2,156
3. 営業未収金	※2		2,331,178		2,303,529
4. 貯蔵品			13,076		14,178
5. 前払費用			68,864		72,980
6. 繰延税金資産			69,632		132,249
7. 短期貸付金			14,466		14,869
8. その他	※2		25,209		50,070
9. 貸倒引当金			△1,696		△1,389
流動資産合計			5,911,759	24.3	5,674,625
23.5					
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	11,915,602		11,912,193	
減価償却累計額		5,849,276	6,066,325	6,194,809	5,717,384
(2) 構築物		930,058		938,305	
減価償却累計額		693,757	236,300	728,517	209,788
(3) 機械及び装置		385,518		392,376	
減価償却累計額		326,261	59,256	337,526	54,849
(4) 車両運搬具		327,460		276,613	
減価償却累計額		290,904	36,556	255,564	21,048
(5) 工具器具及び備品		292,126		362,778	
減価償却累計額		260,134	31,991	274,045	88,732
(6) 土地	※1 ※5		9,373,488		9,782,477
有形固定資産合計			15,803,918	64.8	15,874,280
65.7					
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			800		800
(2) ソフトウェア			9,892		14,835
(3) 電話加入権			16,985		16,985
(4) 水道施設利用権			492		396
無形固定資産合計			28,170	0.1	33,017
0.1					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		960,531		748,624	
(2) 関係会社株式		822,829		822,829	
(3) 出資金		16,338		13,845	
(4) 長期貸付金		137,333		122,464	
(5) 破産更生債権等		11,735		10,096	
(6) 長期前払費用		1,479		4,544	
(7) 繰延税金資産		132,130		297,222	
(8) 差入保証金		364,429		374,865	
(9) その他		196,478		200,045	
(10) 貸倒引当金		△11,735		△10,096	
投資その他の資産合計		2,631,552	10.8	2,584,441	10.7
固定資産合計		18,463,641	75.7	18,491,738	76.5
資産合計		24,375,400	100.0	24,166,364	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※2	1,514,149		1,705,230	
2. 短期借入金	※1	2,315,000		2,570,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,088,170		1,807,908	
4. 一年内償還予定社債		300,000		—	
5. 未払金		106,778		100,959	
6. 未払費用		128,695		279,591	
7. 未払法人税等		166,784		220,497	
8. 未払消費税等		71,400		43,876	
9. 前受金		87,626		60,584	
10. 預り金	※4	1,920,046		2,012,855	
11. 賞与引当金		109,493		110,484	
12. 固定資産購入未払金		35,057		15,621	
13. その他		1,226		1,333	
流動負債合計		7,844,428	32.2	8,928,943	36.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	5,079,903		3,771,995	
2. 退職給付引当金		663,249		651,773	
3. 役員退職慰労引当金		272,435		295,760	
4. 関係会社事業損失引当金		208,374		82,882	
5. 金利スワップ		—		22,508	
6. 預り保証金		841,114		810,086	
7. リース資産減損勘定		—		35,891	
固定負債合計		7,065,076	29.0	5,670,897	23.5
負債合計		14,909,505	61.2	14,599,841	60.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,772,784	7.3	1,772,784	7.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,627,898		1,627,898	
(2) その他資本剰余金		130		130	
資本剰余金合計		1,628,029	6.7	1,628,029	6.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		157,916		157,916	
(2) その他利益剰余金		5,683,165		6,057,409	
固定資産圧縮積立 金		90,273		88,448	
別途積立金		3,865,000		4,065,000	
繰越利益剰余金		1,727,891		1,903,960	
利益剰余金合計		5,841,082	23.9	6,215,325	25.7
4. 自己株式		△58,245	△0.2	△169,363	△0.7
株主資本合計		9,183,650	37.7	9,446,775	39.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		282,245		133,094	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△13,347	
評価・換算差額等合計		282,245	1.1	119,747	0.5
純資産合計		9,465,895	38.8	9,566,522	39.6
負債純資産合計		24,375,400	100.0	24,166,364	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		20,211,180			19,091,415		
2. その他事業収入		1,125,098	21,336,279	100.0	1,143,113	20,234,529	100.0
II 営業原価	※3						
1. 運送費		18,764,946			17,612,549		
2. その他の事業費		652,907	19,417,854	91.0	705,804	18,318,354	90.5
営業総利益			1,918,424	9.0		1,916,175	9.5
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 役員報酬		188,776			180,027		
2. 給料・手当		156,798			190,239		
3. 賞与		70,096			64,929		
4. 賞与引当金繰入額		6,784			7,954		
5. 退職給付費用		4,665			5,584		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		21,383			23,325		
7. 福利厚生費		92,062			88,073		
8. 減価償却費		3,730			4,276		
9. リース料		13,801			14,280		
10. 諸手数料		73,211			96,191		
11. 貸倒引当金繰入額		827			—		
12. その他		228,398			228,342		
計			860,536	4.0		903,225	4.5
営業利益			1,057,888	5.0		1,012,950	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,639			5,217		
2. 受取配当金	※3	37,646			37,418		
3. その他	※3	17,929			13,790		
計			60,215	0.2		56,426	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,532			113,215		
2. 社債利息		2,193			2,059		
3. その他		193			515		
計			107,919	0.5		115,790	0.6
経常利益			1,010,184	4.7		953,585	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	21,882		6,351	
2. 投資有価証券売却益		—		12,500	
3. 貸倒引当金戻入益		—		203	
4. 関係会社事業損失引当 金戻入益		300,765		125,492	
計			322,647	144,547	0.7
1. 固定資産除却及び売却 損	※2	9,322		8,087	
2. リース解約弁済金	※3	20,355		25,259	
3. 投資有価証券評価損		1,239		15,844	
4. 関係会社事業損失引当 金繰入額		112,356		—	
5. 損害賠償金		1,458		—	
6. 原状回復費		8,587		—	
7. 減損損失	※4	—		117,053	
8. 業務撤退に伴う損失	※5	—		143,372	
9. その他		—		509	
計			153,320	310,126	1.5
税引前当期純利益			1,179,512	788,007	3.9
法人税、住民税及び事 業税		419,220		416,263	
法人税等調整額		17,372	436,592	△116,180	300,083
当期純利益			742,919		487,924
					2.4

1) 運送費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		2,373,933		2,449,425	
賞与		182,210		193,799	
賞与引当金繰入額		102,709		102,529	
退職給付費用		70,632		71,981	
福利厚生費		448,165		460,141	
臨時傭員費		97,767		111,277	
人件費計		3,275,417	17.5	3,389,156	19.2
2. 経費					
備車費		7,231,253		6,916,509	
委託作業費		5,563,790		4,721,917	
燃料油脂費		222,950		239,668	
車両修繕費		143,003		146,563	
減価償却費		236,351		236,227	
施設使用料		497,573		358,861	
租税公課		87,972		87,239	
リース料		542,533		533,724	
その他		964,098		982,680	
経費計		15,489,528	82.5	14,223,392	80.8
運送費合計		18,764,946	100.0	17,612,549	100.0

2) その他の事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		2,945		655	
人件費計		2,945	0.5	655	0.1
2. 経費					
減価償却費		209,609		197,798	
施設使用料		269,140		320,609	
租税公課		82,268		85,762	
その他		88,945		100,979	
経費計		649,962	99.5	705,149	99.9
その他の事業費合計		652,907	100.0	705,804	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△1,888	-	1,888	-	-	-
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,783	-	1,783	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,260	△57,260	-	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,258	△57,258	-	△57,258
利益処分による役員賞与の支払(注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	742,919	742,919	-	742,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△895	△895
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	88	88	-	△3,671	200,000	393,372	589,700	△830	588,959
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—
当事業年度の固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	—	—	△57,258
利益処分による役員賞与の 支払(注)	—	—	△38,700
当期純利益	—	—	742,919
自己株式の取得	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△203,148	△203,148	△203,148
事業年度中の変動額合計 (千円)	△203,148	△203,148	385,810
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	282,245	9,465,895

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650
事業年度中の変動額											
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,825	-	1,825	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,253	△57,253	-	△57,253
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	-	-	△56,427	△56,427	-	△56,427
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	487,924	487,924	-	487,924
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△111,118	△111,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△1,825	200,000	176,068	374,243	△111,118	263,125
平成20年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	88,448	4,065,000	1,903,960	6,215,325	△169,363	9,446,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	—	282,245	9,465,895
事業年度中の変動額				
当事業年度の固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△57,253
剰余金の配当（中間配当 額）	—	—	—	△56,427
当期純利益	—	—	—	487,924
自己株式の取得	—	—	—	△111,118
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△149,150	△13,347	△162,498	△162,498
事業年度中の変動額合計 (千円)	△149,150	△13,347	△162,498	100,627
平成20年3月31日 残高 (千円)	133,094	△13,347	119,747	9,566,522

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <hr/> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <hr/>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,067千円減少しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～6年
建物	10年～50年																					
構築物	10年～20年																					
機械及び装置	7年～12年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具及び備品	5年～6年																					
建物	10年～50年																					
構築物	10年～20年																					
機械及び装置	7年～12年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具及び備品	3年～6年																					

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>
8. 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,465,895千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																									
※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,199,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>12,452,871千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,088,170千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,079,903千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>7,683,073千円</u></td> </tr> </table>	建物	5,199,247千円	土地	7,253,624千円	<u>計</u>	<u>12,452,871千円</u>	短期借入金	1,515,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円	長期借入金	5,079,903千円	<u>計</u>	<u>7,683,073千円</u>	※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,974,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>12,227,889千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,807,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,771,995千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>7,349,903千円</u></td> </tr> </table>	建物	4,974,265千円	土地	7,253,624千円	<u>計</u>	<u>12,227,889千円</u>	短期借入金	1,770,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,807,908千円	長期借入金	3,771,995千円	<u>計</u>	<u>7,349,903千円</u>																																												
建物	5,199,247千円																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																										
<u>計</u>	<u>12,452,871千円</u>																																																																										
短期借入金	1,515,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円																																																																										
長期借入金	5,079,903千円																																																																										
<u>計</u>	<u>7,683,073千円</u>																																																																										
建物	4,974,265千円																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																										
<u>計</u>	<u>12,227,889千円</u>																																																																										
短期借入金	1,770,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,807,908千円																																																																										
長期借入金	3,771,995千円																																																																										
<u>計</u>	<u>7,349,903千円</u>																																																																										
※2	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>57,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>21,753千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>568,109千円</td> </tr> </table>	営業未収金	57,084千円	その他(流動資産)	21,753千円	営業未払金	568,109千円	※2	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>55,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>27,012千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>617,214千円</td> </tr> </table>	営業未収金	55,031千円	その他(流動資産)	27,012千円	営業未払金	617,214千円																																																												
営業未収金	57,084千円																																																																										
その他(流動資産)	21,753千円																																																																										
営業未払金	568,109千円																																																																										
営業未収金	55,031千円																																																																										
その他(流動資産)	27,012千円																																																																										
営業未払金	617,214千円																																																																										
3	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>30,694</td> <td>㈱モリコー</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>とちぎ流通セン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>28,603</td> <td>タートラック協</td> <td>92,141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>3,319,296</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>322,120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>合計</u></td> <td><u>4,015,554</u></td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	30,694	㈱モリコー	220,000			とちぎ流通セン		群馬配送㈱	28,603	タートラック協	92,141			同組合		ワカバ運輸㈱	2,700			神田ファイナンス㈱	3,319,296			㈱レキスト	322,120					<u>合計</u>	<u>4,015,554</u>	3	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>10,036</td> <td>㈱モリコー</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>名岐物流サービ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>19,354</td> <td>ス㈱</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>とちぎ流通セン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>2,771,525</td> <td>タートラック協</td> <td>31,413</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>235,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,082,128</u></td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	10,036	㈱モリコー	10,000			名岐物流サービ		群馬配送㈱	19,354	ス㈱	4,100			とちぎ流通セン		神田ファイナンス㈱	2,771,525	タートラック協	31,413			同組合		㈱レキスト	235,700					<u>合計</u>	<u>3,082,128</u>
	千円		千円																																																																								
埼玉配送㈱	30,694	㈱モリコー	220,000																																																																								
		とちぎ流通セン																																																																									
群馬配送㈱	28,603	タートラック協	92,141																																																																								
		同組合																																																																									
ワカバ運輸㈱	2,700																																																																										
神田ファイナンス㈱	3,319,296																																																																										
㈱レキスト	322,120																																																																										
		<u>合計</u>	<u>4,015,554</u>																																																																								
	千円		千円																																																																								
埼玉配送㈱	10,036	㈱モリコー	10,000																																																																								
		名岐物流サービ																																																																									
群馬配送㈱	19,354	ス㈱	4,100																																																																								
		とちぎ流通セン																																																																									
神田ファイナンス㈱	2,771,525	タートラック協	31,413																																																																								
		同組合																																																																									
㈱レキスト	235,700																																																																										
		<u>合計</u>	<u>3,082,128</u>																																																																								
		※4	<p>キャッシュサービス事業における預り現金 現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p>																																																																								
		※5	<p>収用圧縮記帳 当事業年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は48,536千円(土地48,536千円)であります。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">242千円</td> <td style="width: 50%;">構築物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却益</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> <td>工具器具及び 備品売却益</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却益</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,210千円</td> <td style="width: 50%;">車両除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 除却損</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,130,265千円</td> <td style="width: 50%;">関係会社にかかる営業外収益</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,014千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,612千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる特別損失</td> <td style="text-align: right;">11,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物売却益	242千円	構築物売却益	21千円	車両売却益	590千円	工具器具及び 備品売却益	20,907千円	電話加入権売却益	121千円			建物除却損	1,210千円	車両除却損	136千円	構築物除却損	363千円	工具器具及び 備品除却損	6,697千円	ソフトウェア 除却損	418千円	車両売却損	496千円	関係会社にかかる営業費用	8,130,265千円	関係会社にかかる営業外収益				受取配当金	17,014千円			その他	1,598千円			合計	18,612千円	関係会社にかかる特別損失	11,929千円			<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">車両売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">918千円</td> <td style="width: 50%;">土地売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,433千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,186千円</td> <td style="width: 50%;">車両除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,506,258千円</td> <td style="width: 50%;">関係会社にかかる営業外収益</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,511千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる特別損失</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	車両売却益	918千円	土地売却益	5,433千円	建物除却損	1,186千円	車両除却損	307千円	構築物除却損	638千円	工具器具及び 備品除却損	565千円	車両売却損	596千円	土地売却損	4,792千円	関係会社にかかる営業費用	7,506,258千円	関係会社にかかる営業外収益				受取配当金	14,620千円			その他	891千円			合計	15,511千円	関係会社にかかる特別損失	23,086千円		
建物売却益	242千円	構築物売却益	21千円																																																																														
車両売却益	590千円	工具器具及び 備品売却益	20,907千円																																																																														
電話加入権売却益	121千円																																																																																
建物除却損	1,210千円	車両除却損	136千円																																																																														
構築物除却損	363千円	工具器具及び 備品除却損	6,697千円																																																																														
ソフトウェア 除却損	418千円	車両売却損	496千円																																																																														
関係会社にかかる営業費用	8,130,265千円	関係会社にかかる営業外収益																																																																															
		受取配当金	17,014千円																																																																														
		その他	1,598千円																																																																														
		合計	18,612千円																																																																														
関係会社にかかる特別損失	11,929千円																																																																																
車両売却益	918千円	土地売却益	5,433千円																																																																														
建物除却損	1,186千円	車両除却損	307千円																																																																														
構築物除却損	638千円	工具器具及び 備品除却損	565千円																																																																														
車両売却損	596千円	土地売却損	4,792千円																																																																														
関係会社にかかる営業費用	7,506,258千円	関係会社にかかる営業外収益																																																																															
		受取配当金	14,620千円																																																																														
		その他	891千円																																																																														
		合計	15,511千円																																																																														
関係会社にかかる特別損失	23,086千円																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="879 365 1313 616"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)</td> <td>配送施設</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物80,061千円、構築物33千円、工具器具及び備品1,066千円、リース資産35,891千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 業務撤退に伴う損失の内容</p> <p>一部業務から撤退することを決定した貨物自動車運送事業習志野物流センターにおいて、賃借している不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産
場所	用途	種類					
貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	203,631	266,320	—	469,951
合計	203,631	266,320	—	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>6,891</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>533,710</td> <td>372,854</td> <td>160,855</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,099,575</td> <td>501,319</td> <td>598,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>511,679</td> <td>280,137</td> <td>231,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,688</td> <td>47,133</td> <td>34,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,237,188</td> <td>1,208,336</td> <td>1,028,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>389,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,533	6,891	3,642	機械及び装置	533,710	372,854	160,855	車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256	工具器具及び備品	511,679	280,137	231,542	ソフトウェア	81,688	47,133	34,555	合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851	1年内	389,532千円	1年超	639,319千円	合計	1,028,851千円	支払リース料	430,844千円	減価償却費相当額	430,844千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>402,163</td> <td>308,470</td> <td>31,610</td> <td>62,082</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,263,511</td> <td>625,891</td> <td>—</td> <td>637,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>423,943</td> <td>235,218</td> <td>3,758</td> <td>184,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,807</td> <td>24,597</td> <td>—</td> <td>34,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148,425</td> <td>1,194,177</td> <td>35,368</td> <td>918,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>375,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 35,368千円</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432,969千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	402,163	308,470	31,610	62,082	車両運搬具	1,263,511	625,891	—	637,620	工具器具及び備品	423,943	235,218	3,758	184,965	ソフトウェア	58,807	24,597	—	34,209	合計	2,148,425	1,194,177	35,368	918,878	1年内	375,625千円	1年超	578,621千円	合計	954,247千円	支払リース料	432,969千円	減価償却費相当額	432,969千円	減損損失	35,368千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	10,533	6,891	3,642																																																																															
機械及び装置	533,710	372,854	160,855																																																																															
車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256																																																																															
工具器具及び備品	511,679	280,137	231,542																																																																															
ソフトウェア	81,688	47,133	34,555																																																																															
合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851																																																																															
1年内	389,532千円																																																																																	
1年超	639,319千円																																																																																	
合計	1,028,851千円																																																																																	
支払リース料	430,844千円																																																																																	
減価償却費相当額	430,844千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	402,163	308,470	31,610	62,082																																																																														
車両運搬具	1,263,511	625,891	—	637,620																																																																														
工具器具及び備品	423,943	235,218	3,758	184,965																																																																														
ソフトウェア	58,807	24,597	—	34,209																																																																														
合計	2,148,425	1,194,177	35,368	918,878																																																																														
1年内	375,625千円																																																																																	
1年超	578,621千円																																																																																	
合計	954,247千円																																																																																	
支払リース料	432,969千円																																																																																	
減価償却費相当額	432,969千円																																																																																	
減損損失	35,368千円																																																																																	

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・ リース取引 (借主 側)	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 648,422千円 <hr/> 合計 730,328千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 566,516千円 <hr/> 合計 648,422千円
オペレーティング・ リース取引 (貸主 側)	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,314,589千円 <hr/> 合計 1,605,363千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,023,816千円 <hr/> 合計 1,314,589千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,563千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">110,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">581,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">457,211千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△193,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△255,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,762千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	14,705千円	賞与引当金損金不算入額	44,563千円	未払社会保険料否認	5,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	84,808千円	その他	13,506千円	繰延税金資産小計	581,595千円	評価性引当額	△124,383千円	繰延税金資産合計	457,211千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△193,716千円	繰延税金負債合計	△255,448千円	繰延税金資産の純額	201,762千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,967千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265,271千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">120,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,733千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">47,640千円</td></tr> <tr><td>業務撤退に伴う損失否認</td><td style="text-align: right;">58,352千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">581,299千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△91,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△151,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">429,472千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,584千円	賞与引当金損金不算入額	44,967千円	未払社会保険料否認	5,298千円	退職給付引当金繰入限度超過額	265,271千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,374千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	33,733千円	減損損失否認	47,640千円	業務撤退に伴う損失否認	58,352千円	繰延ヘッジ損益	9,160千円	その他	13,534千円	繰延税金資産小計	654,608千円	評価性引当額	△73,308千円	繰延税金資産合計	581,299千円	固定資産圧縮積立金	△60,479千円	その他有価証券評価差額金	△91,348千円	繰延税金負債合計	△151,827千円	繰延税金資産の純額	429,472千円
未払事業税否認	14,705千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	44,563千円																																																																						
未払社会保険料否認	5,172千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																						
関係会社事業損失引当金否認	84,808千円																																																																						
その他	13,506千円																																																																						
繰延税金資産小計	581,595千円																																																																						
評価性引当額	△124,383千円																																																																						
繰延税金資産合計	457,211千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△193,716千円																																																																						
繰延税金負債合計	△255,448千円																																																																						
繰延税金資産の純額	201,762千円																																																																						
未払事業税否認	18,584千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	44,967千円																																																																						
未払社会保険料否認	5,298千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	265,271千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,374千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																						
関係会社事業損失引当金否認	33,733千円																																																																						
減損損失否認	47,640千円																																																																						
業務撤退に伴う損失否認	58,352千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	9,160千円																																																																						
その他	13,534千円																																																																						
繰延税金資産小計	654,608千円																																																																						
評価性引当額	△73,308千円																																																																						
繰延税金資産合計	581,299千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△60,479千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△91,348千円																																																																						
繰延税金負債合計	△151,827千円																																																																						
繰延税金資産の純額	429,472千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額の純減	△6.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の純減	△6.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																						
住民税均等割額	0.7%																																																																						
評価性引当額の純減	△6.5%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																						
住民税均等割額	2.5%																																																																						
評価性引当額の純減	△6.5%																																																																						
その他	△0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	826円66銭	855円34銭
1株当たり当期純利益金額	64円87銭	43円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	742,919	487,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	742,919	487,924
期中平均株式数 (株)	11,451,578	11,282,199

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 100,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)</p> <p>③取得価額の総額 50,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成20年6月1日から平成20年11月30日</p> <p>2. 持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送などさまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営の質を高めるとともに、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えております。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>①「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>②「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(3) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社として、当社100%子会社であるカンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション分割準備株式会社 (注)</p> <p>住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 資本金の額 10百万円 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 資本金の額 10百万円 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(注) 平成21年4月1日「カンダコーポレーション株式会社」に商号変更する予定であります。</p> <p>なお、当社(カンダコーポレーション株式会社)は、同日「カンダホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。</p> <p>(5) 分割の時期 平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当</p> <p>分割に際し、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、普通株式180,000株を、株式会社カンダコアテクノは、普通株式140,000株を新たに発行し、その全てが当社に割り当てられる予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(7) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、当社の平成20年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加減した分割対象に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを分割期日において、それぞれ当社から承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。</p> <p>(参考)</p> <p>承継予定の資産、負債の帳簿価額（平成20年3月31日現在）</p> <p style="padding-left: 2em;">総合物流事業</p> <p style="padding-left: 4em;">資産合計 5,640百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">負債合計 4,694百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">医薬品物流事業</p> <p style="padding-left: 4em;">資産合計 440百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">負債合計 346百万円</p> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除したうえで確定いたします。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)	565,000	175,150
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	60,180	108,685
		(株)アイティフォー	250,000	103,000
		(株)ケーヨー	100,000	70,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)りそなホールディングス	259	42,994
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	26,240
		コムテック(株)	24,000	24,720
		日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157
		その他 (21銘柄)	705,275	80,678
			小計	1,727,843
	計	1,727,843	748,624	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,915,602	80,265	83,673 (80,061)	11,912,193	6,194,809	348,587	5,717,384
構築物	930,058	8,281	33 (33)	938,305	728,517	34,760	209,788
機械及び装置	385,518	6,858	—	392,376	337,526	11,264	54,849
車両運搬具	327,460	1,466	52,313	276,613	255,564	14,134	21,048
工具器具及び備品	292,126	83,392	12,740 (1,066)	362,778	274,045	25,020	88,732
土地	9,373,488	457,525	48,536	9,782,477	—	—	9,782,477
有形固定資産計	23,224,253	637,789	197,298 (81,161)	23,664,745	7,790,464	433,767	15,874,280
無形固定資産							
借地権	800	—	—	800	—	—	800
ソフトウェア	126,366	9,478	—	135,844	121,009	4,535	14,835
電話加入権	16,985	—	—	16,985	—	—	16,985
水道施設利用権	1,438	—	—	1,438	1,042	95	396
無形固定資産計	145,590	9,478	—	155,068	1,042	4,631	33,017
長期前払費用	7,765	5,518	—	13,284	8,739	1,698	4,544
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 建物、工具器具及び備品の増加の主なものは、岩槻物流センターの新規業務開始に係る費用、建物49,020千円、工具器具及び備品74,490千円であります。
2. 土地の増加の主なものは、子会社から杉並区下高井戸の土地を取得したものであります。
3. 建物、車両運搬具の主な減少は、除却、売却等によるものであります。なお、建物・構築物・工具器具及び備品の()内は、減損損失の金額であります。
4. 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係※5)参照。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,431	1,597	1,742	1,801	11,485
賞与引当金	109,493	110,484	109,493	—	110,484
役員退職慰労引当金	272,435	23,325	—	—	295,760
関係会社事業損失引当金	208,374	—	—	125,492	82,882

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替、貸倒懸念債権等、特定の債権の回収による取崩額であります。
2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、債務超過関係会社であるカンダビジネスサポート株式会社の債務超過が解消されたため、計上されていた引当金が減少したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金 (千円)	預金						総額 (千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	2,680,678	339,498	—	65,048	755	—	405,302	3,085,980

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
図書物流(株)	2,156
計	2,156

ロ) 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (千円)	—	—	2,156	—	—	2,156

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
生活協同組合ちばコープ	171,705
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	166,601
(株)トーハン	159,068
日本出版販売(株)	111,442
(株)日本エアメール	91,841
その他	1,602,870
計	2,303,529

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
2,331,178	21,241,794	21,269,443	2,303,529	90.2	39.9

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
資材	6,817
制服	3,368
その他	3,992
計	14,178

② 負債の部

1) 営業未払金

支払先	金額 (千円)
(株)ロジメディカル	139,006
(株)神田エンタープライズ	95,275
札幌自動車運輸(株)	93,974
近物レックス(株)	92,163
(株)レキスト	68,387
その他	1,216,423
計	1,705,230

2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
商工組合中央金庫	350,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)りそな銀行	170,000
(株)群馬銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
計	2,570,000

3) 預り金

項目	金額 (千円)
釣銭準備金	1,971,823
住民税	10,632
源泉所得税	8,236
その他	22,163
計	2,012,855

4) 長期借入金

借入先	金額 (千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,650,500 (209,560)
商工組合中央金庫	1,100,875 (522,880)
(株)三菱東京UFJ銀行	971,401 (654,856)
(株)りそな銀行	888,327 (259,412)
(株)みずほ銀行	792,000 (138,000)
(株)足利銀行	132,600 (17,400)
(株)群馬銀行	44,200 (5,800)
計	5,579,903 (1,807,908)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第91期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第93期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月9日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月6日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第95期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年6月5日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月23日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年5月14日 至平成19年5月31日）平成19年6月7日関東財務局に提出

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局に提出

報告期間（自平成19年9月27日 至平成19年9月30日）平成19年11月15日関東財務局に提出

報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局に提出

報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月13日関東財務局に提出

報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局に提出

報告期間（自平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局に提出

報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局に提出

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局に提出

報告期間（自平成20年5月23日 至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成20年6月27日付けの定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成20年6月27日付けの定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。